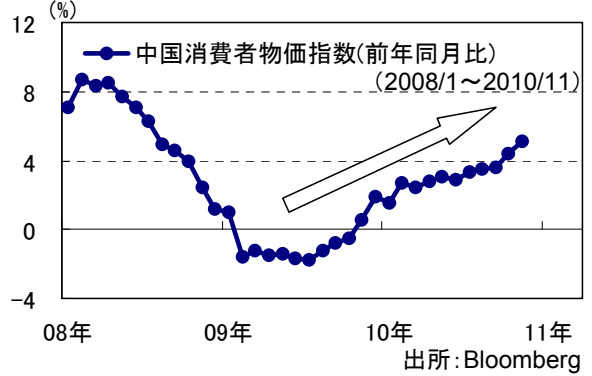


# 中国の物価動向と金融政策について

## <物価は上昇率が加速>

中国国家统计局が12月11日に発表した11月の消費者物価指数は、前年比で+5.1%と10月の前年比+4.4%から上昇率が加速しました。同時に発表した11月の生産者物価指数も、前年比で+6.1%と10月の+5.0%から加速しています。

## <物価上昇率は加速>

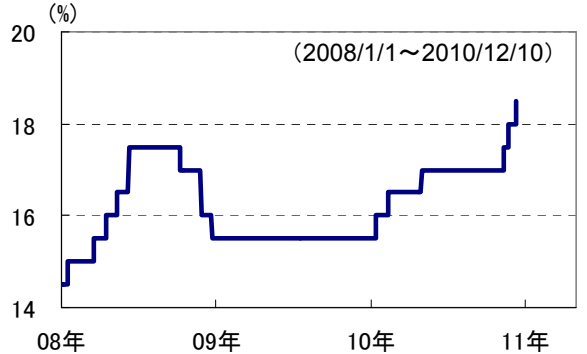


## <預金準備率は今年6回目の引き上げ>

12月10日、中国人民銀行(中央銀行)は預金準備率を0.5%引き上げる(20日より実施)と発表しました。公表ベースで今年6回目、合計で3.0%の引き上げとなりました。

公表ベースで計算すると、預金準備率は18.5%となりますが、非公表で個別に預金準備率の引き上げが複数回行われていると伝えられているため、各銀行に適用されるレート等の詳細は現在のところ不明です。

## <5週間で3回引き上げた預金準備率(公表ベース\*)>



\*注: 中国人民銀行公表分のみ、対象・期間限定のものは除外

## <中国政府は金融政策を転換>

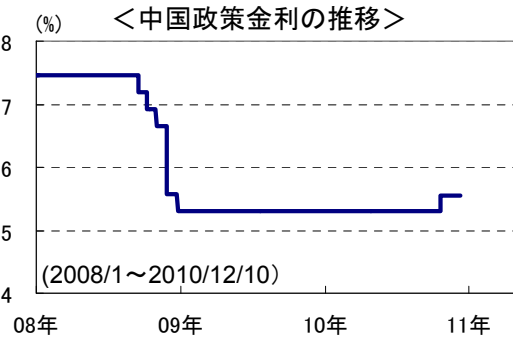
中国政府は、12月10~12日に開催された中央経済工作会議にて、これまでの「適度に緩和的な」金融政策から「慎重(穏健)」な金融政策に転換する方針を正式に決定したと伝えられています。景気に配慮する積極的な財政政策は継続する一方で、金融政策でインフレを抑制する計画です。政策の詳細は来年3月の全国人民代表大会で公表される見通しです。

## <中国元の状況>

今年6月以降進んだ対米ドルでの中国元高の動きは、10月中旬以降もみあいとなっています。10日の海外終値では、1米ドル=6.655元、1元=12円61銭、の水準となっています。

## <政策金利の見通し>

中国人民銀行は10月19日に約3年振りの利上げを行いました。鉱工業生産や小売売上高等、足元の経済指標は依然堅調であり、引き続き消費者物価や資産価格、貸出等の動向を注視しつつ、再利上げの方向で検討していると考えられます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会